

全国統一要求（抜粋）

- 1. 全ての公共工事現場で直接工事費分の単価支払いを実現
- 2. 碎石、砂利、砂、合材などの骨材運搬の収入も1日4万円以上に
- 3. 過積載復活させるな



発行所
全日本建設交運一般労働組合
東京都新宿区百人町 4-7-2
電話 03(3360)8021
毎月25日発行
1部 50円

労働組合の力を発揮しよう 闘いの到達を活かし奮闘を



全労連・春闘宣言行動で大企業各社に大幅賃上げを迫る（1月12日東京・日本経団連前）



新幹線工事の到達点を学び、組合員に決起を呼びかけました。（12月11日札幌市内）

総決起

燃料・物価高騰に負けたくない 単価改善闘争を展開しよう

全国ダンプ

新年あけましておめでとうございます。昨年から続いている燃料・物価高騰の影響で私たちの生活費の負担増は日々深刻となっています。さらに来月から食品等の値上げが発表されており、ダンプ・建設労働者の単価・賃金を引き上げる取り組みが求められています。全国ダンプ部会

国内のコロナ感染拡大は昨年未だ第8波を迎えています。また一昨年から続いている原油価格と合わせて、物価高騰が続いています。食料品、水道・光熱費等の値上げが続き、日々ダンプ労働者や国民生活を圧迫し、日本経済も大きく停滞しています。今こそダンプの単価改善や

全労働者の賃金引き上げに向けて労働組合が闘いに立ち上がり、自らの生活改善と共に日本経済の景気回復を実現させることが求められています。全国ダンプ部会が各地で展開して来た使用促進闘争・職場闘争に各支部が旺盛に取り組みしましょう。また未組織の仲間を迎えることも要求を前

進させる大きな力となります。大手ゼネコンを含む大企業各社の内部留保は約500兆円です。単価改善や賃上げを実施できる財源は十分です。各地で奮闘しましょう。

税金相談スタートします
事前の連絡を徹底しよう
今年も2月から税金相談会

札幌・東北 北海道新幹線工事 就労を推進しよう

札幌ダンプ及び東北ダンプは12月11日（日）、札幌市内で北海道新幹線工事現場への就労説明会を行ない、組合員8人（札幌）と専従者4人の合計12人が参加しました。

新幹線工事には5年前から札幌、東北を中心に各組合員が就労しています。現在では10ヶ所の合意した現場が拡大しています。

2023年の春以降は、大型工事が集中している札幌トンネル（合計6本のトンネル）工事が本格的な掘削を始める予定で、ダンプが不足する事態も予想されています。そのこともあり、今回の説明会を開きました。

森谷全国ダンプ部会顧問からは、現状と元請交渉の報告や今後の展望について話しました。大きな変化は、昨年から就労中の現場で常用単価5万円から3千円を引き上げるなど、建交労の力を発揮していることを語り、今後も就労者を増やそうと札幌ダンプ支部の仲間へ呼びかけました。

がスタートします。コロナ感染防止対策の為に参加者は必ず事前に電話予約をします。

「必要書類」①各人の自主計算書に売上・諸経費の記入を終えて下さい。②国保・年金控除証明書など。③「医療費控除」を受ける方は、「控除明細書」の提出が必要です。

同居人介護サービス利用料も適用できます。④生命・損保・介護・火災保険の控除証明書等、⑤配偶者でパート収入のある方は源泉徴収票などです。

また、10月から始まるインボイス制度の登録は3月末となっております。登録申請は事前に相談して下さい。

学習活動は運動の要 各支部で実践しよう

関西ダンプ 新春学習会に12名参加 継続が大きな力になる

関西ダンプ支部は、1月8日(日)10時15分から関西勤労協の中田進先生を講師に招き「23春闘をめぐる情勢と労働組合への期待」と題して、茨木市クリエイト304号室にて恒例の新春学習会を12名の参加で開催しました。

今年、年明けコロナウイルスの陽性または濃厚接触者が多く、参加者が寂しい状況となりました。参加者の中には、一昨年に組合を公然化し、会社と争議状態になっている大幸工業分会の仲間3名が参加し、中田先生の学習で

元気を貰い、今年も頑張る決意を固めました。中田先生からは、「学習なしには、確信も展望も生まれず、諦めが生まれる。諦めさせることが資本家の狙いである」と話し、真実を見抜く力を付けるためにも学習の重要性を訴えました。続いて「労働組合は、経済闘争だけでなく、政治闘争・思想闘争が重要です。関西ダンプは、毎年私を呼んで学習会を行っている。この継続した力が大切だ」と力説しました。また、「戦後日本の支配層」は米国いいなり、

財界本位の政治・社会を作り、自らの利益確保を目指した。自民・公明・補完勢力の維新・国民民主が唱える新自由主義(弱肉強食)は、大企業・財界が求めていること。今憲法9条無力論、「力には力」でと、中国の覇権主義、北朝鮮のミサイル発射などへの対応に専守防衛から「敵基地攻撃能力の保有」をと閣議決定し、大軍拡を進める方針が進められようとしています。軍拡より、コロナ対策で国民のいのちと暮らしを最優先する政治への転換、異常な円

安と物価高騰で暮らしを直撃している改善策こそ優先すべき課題、すべての物価を引き下げる消費税の減税と賃金・単価の大幅引き上げで日本経済を活性化させること、そのために労働組合に団結し、春闘で団結し、統一地方選挙も重視して奮闘されることを期待すると、1時間40分の講演を中田先生は閉めました。

インボイスは直ちに中止
建設アクション省庁要請 建設共闘
「建設アクション実行委員会」は12月15日(木)、財務省、厚労省、経産大臣に対して「消費税減税及びインボイス制度の中止を求める要請書」を提出し、衆議院第2議員会館での交渉を実施しました。代表して千葉土建・鈴木徳男委員長が「インボイス制度を実施した建設業界にも混乱が起きる。一人親方には納税が押し付けられる。中止を求める」と訴えました。財務省は「中止は考えていない。中小企業にもメリットある」と



新春学習会に参加した関西ダンプ支部の仲間達 (1月8日大阪市内)



消費税減税・インボイス制度の中止を政府へ申し入れました (12月15日東京・国会内)

支部大会 要求闘争の到達点を活かし 200名の支部を目指そう

東海ダンプ

東海ダンプ支部は、1月7日(土)に愛知県西尾市にて支部第7回定期大会を開催しました。コロナ第8波の真つ最中でしたが、広域支部のため「みんなで集まって論議・交流することが団結と運動前進につながる」と12月の幹事会で論議しての開催でしたが、年末年始で参加予定者が多数コロナ感染するという事態となり、国土交通労組東海建設支部からの来賓1人と20人の仲間の

参加で開催するという、少し寂しい大会となりました。大会では、野川執行委員長より「コロナの影響により会議や要請や交渉に支障が出てきていることは事実で、運動や闘争が方針どおりにできなかつたことは率直に反省し、2023年に生かしていきたい。組織拡大は200人の支部が目前でもあり、高齢などの廃業に伴う脱退を上回る拡大をみんなの力で進めていこう」とあいさつがありました。

高橋立顯書記長からは、経過として、「第29回ダンプキヤラバン行動の取り組み」、「盛土規制法」の制定をめぐる全国ダンプ部会及び東海ダンプ支部の運動、「国交省偽装一人親方対策」、「職場闘争の推進」についての到達点が報告されました。提案された総括・運動方針案はすべて満場一致で可決成立しました。20人の仲間からは、職場闘争・使用促進闘争・不払い事件解決・過積載や回数強要の問題などについて、議案を補強する意見が出されました。大会後には、恒例の新春交流会で普段は顔を合わせない、広域支部の仲間の交流を深めました。

役員体制
執行委員長 野川正一
副執行委員長 荒木利彦
書記長 高橋立顯



支部大会に20名の仲間たちが集まって多に学び、交流しました。(1月7日愛知県西尾市内)